

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和37年10月1日
(第 47 期) 至 昭和38年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和38年6月28日提出

会 社 名 小西六写真工業株式会社

英 訳 名 Konishiroku Photo Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦 六右衛門 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町3の1

電 話 (241) 4181 (代表)

連絡者 経理課長 森 本 邦 義

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き、当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査を受け、その
監査報告書は（第4経理の状況）の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町1915番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 下記各号の物品の製造販売及び輸出入

- イ 写真機械及び附属品並に其の他の光学機械
- ロ 写真感光材料一般
- ハ 印刷に関する機械器具及び材料
- ニ 計量器及び度量衡器
- ホ 工業薬品
- ヘ 電気及び磁気機械器具並びに材料
- ト 合成化学製品

(2) 前項各号に附帯する一切の業務

注 (ニ)は現在行っておりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,986,942,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000株 発行済株式総数 39,738,840株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	39,738,840株	50円	東京証券取引所(市場第1部)	
				大阪 " (")	
				名古屋 " (")	
				新潟 " (")	
計		39,738,840株			

注 昭和38年6月1日を以て半額強の増資手続を完了、資本の額は3,000,000千円となり、発行済株式の総数は60,000千株となりました。

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 2,136株

所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

昭和38年3月31日現在

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
株 主 数	人 —	人 44	人 108	人 81	人 16	人 18,352	人 18,601
所有株式数 (イ)	株 —	株 15,594,372	株 5,341,283	株 685,462	株 23,492	株 18,094,231	株 39,738,840
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 39.24	% 13.44	% 1.73	% 0.06	% 45.53	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 39	人 13	人 127	人 236	人 8,506
所有株式数 (イ)	株 21,499,234	株 881,915	株 2,238,616	株 1,445,320	株 11,163,451
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.21	% 0.07	% 0.68	% 1.27	% 45.73
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 54.10	% 2.22	% 5.63	% 3.64	% 28.09

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 3,329	人 1,612	人 4,739	人 18,601
所有株式数 (イ)	株 1,969,265	株 406,414	株 134,625	株 39,738,840
株主総数に対する(ロ)の割合	% 17.90	% 8.66	% 25.48	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 4.96	% 1.02	% 0.34	% 100

地域的分布状況

(昭和38年3月31日現在)

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 314	% 1.69	株 274,243	% 0.69	京都	人 632	% 3.40	株 493,471	% 1.24
青森	48	0.26	55,060	0.14	兵庫	936	5.03	818,519	2.06
秋田	68	0.37	109,931	0.28	滋賀	102	0.55	72,928	0.18
岩手	47	0.25	56,398	0.14	奈良	188	1.01	145,303	0.37
宮城	73	0.39	82,006	0.21	三重	222	1.19	206,340	0.52
山形	98	0.53	62,638	0.16	和歌山	241	1.30	235,899	0.59
福島	115	0.62	102,178	0.26	鳥取	63	0.34	43,454	0.11
東京	6,151	33.07	25,900,131	65.18	岡山	275	1.48	181,390	0.46
神奈川	1,366	7.34	1,384,946	3.48	島根	54	0.29	49,569	0.12
埼玉	532	2.86	451,507	1.14	広島	300	1.61	1,464,543	3.69
千葉	515	2.77	469,540	1.18	山口	254	1.37	283,633	0.71
群馬	184	0.99	301,305	0.76	徳島	101	0.54	81,391	0.20
茨城	213	1.14	147,976	0.37	香川	103	0.55	71,584	0.18
栃木	215	1.16	202,201	0.51	愛媛	175	0.94	160,855	0.40
静岡	501	2.69	447,790	1.13	高知	47	0.25	31,794	0.08
山梨	115	0.62	90,504	0.23	福岡	463	2.49	494,829	1.25
愛知	750	4.03	836,681	2.11	佐賀	96	0.52	68,988	0.17
岐阜	222	1.19	186,611	0.47	長崎	96	0.52	99,833	0.25
新潟	308	1.66	271,021	0.68	大分	52	0.28	44,951	0.11
長野	227	1.22	192,585	0.48	宮崎	40	0.21	28,279	0.07
富山	162	0.87	118,775	0.30	熊本	105	0.56	74,978	0.19
石川	117	0.63	92,044	0.23	鹿児島	93	0.50	78,799	0.20
福井	93	0.50	55,138	0.14	外地	16	0.09	23,492	0.06
大阪	1,513	8.13	2,592,809	6.52	合計	18,601	100.00	39,738,840	100.00

大株主

(昭和38年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
日興証券株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-1	額面普通株式 2,779,600	株 % 7.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	" 2,581,758	6.5
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1-1-2	" 1,440,474	3.6
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2の8の4	" 1,389,495	3.5
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋2-2	" 1,233,074	3.1
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 1,113,551	2.8
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-1	" 993,431	2.5
杉浦六右衛門	東京都千代田区墨江	" 915,224	2.3
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	" 836,500	2.1
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 826,841	2.1
計		14,109,948	35.5

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 ありません
 〔決算期〕 3月31日 9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中 11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日 10月1日
 〔基準日〕 別に定めはありません
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券(但し、100株未満の株式については、当該株式数を表示する単一株券を発行することができる)

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 1枚につき20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 代理人 東京都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社
 取扱所 同上 東洋信託銀行株証券代行部
 取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店、支店および営業所
 〔株主に対する特典〕 ありません
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

〔最近 6 カ月間の月別最高最低株価〕

銘 柄		37年10月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月
小西六写真工業	最 高	154円	172円	185円	174円	181円	189円
株式会社株式	最 低	126	136	165	154	164	173

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
45 期	37年 3 月	1 円25銭	46 期	37年 9 月	2 円50銭	47 期	38年 3 月	2 円50銭

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年 6 月28日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	杉 浦 六 右 衛 門 (明治42年 4 月16日生)	昭和 9 年 3 月慶応義塾大学経済学部卒業 同年 4 月合資会社小西六本店入社、同11 年12月当社常務取締役就任、同16年 4 月 当社取締役社長に就任現在に至る。	額面普通株式 1,372,836 株
専務取締役	保 坂 長 次 郎 (明治34年 6 月 4 日生)	大正15年 3 月慶応義塾大学経済学部卒業 同年 4 月合名会社安田保善社入社、以来 安田系各社在職、昭和17年11月当社入社 同24年 1 月当社取締役就任経理部長、同 年10月本社総務部長、同29年 3 月当社常 務取締役就任、同30年 3 月管理本部統轄 同33年10月管理本部廃止により統轄解任 管理担当、同35年11月専務取締役に就 任、同37年 3 月管理担当解任 現在に至る。	" 26,490 株
常務取締役 (カメラ事 業 部 長)	佐 伯 英 三 (明治34年12月30日生)	大正15年 3 月東京商科大学卒業、同年 3 月三十四銀行入行、昭和 8 年 12 月 合 併 により三和銀行入行、同25年 2 月業務部 長、同27年 2 月室町支店長を経て参与、 同30年 6 月三和銀行退職、同年同月日新 火災海上保険株式会社取締役就任、同33 年同社取締役辞任、同年 5 月当社取締役 就任、同年10月常務取締役就任、経理担 当、同37年 3 月経理担当解任、カメラ事 業部長、現在に至る。	" 5,463 株
常務取締役	余 語 泰 三 (明治36年 2 月 4 日生)	昭和 2 年 3 月東京商科大学卒業、同年 4 月三菱銀行入行、同30年10月札幌支店長、 同32年 5 月本店業務部長、同32年12月参 与、同33年 5 月三菱銀行退職、同年同月 当社取締役に就任、同年10月常務取締役 就任、営業担当、同37年 3 月感材販売担 当現在に至る。	" 3,309 株
常務取締役	西 村 竜 介 (明治36年 3 月 6 日生)	大正15年 3 月九州大学工学部卒業、同年 4 月商工省大阪工業試験所入所、昭和 7 年 3 月合資会社小西六本店工場六桜社 入社、同 21 年 7 月当社化学研究所長、 同23年10月当社取締役就任、同29年 3 月 当社常務取締役就任、同30年 3 月管理本 部統轄、同 32 年 3 月日野工場長、同 33 年 5 月常務取締役に辞任、取締 役 とな る。同年10月日野工場長解任、化学担 当、同35年 1 月開発部長、同年 11 月常 務取締役に就任、同36年 1 月開発部長解 任、同37年 3 月化学担当解任、調査兼産 業機材担当現在に至る。	" 25,800 株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
取締役 (経理部長)	堀 啓 三 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	昭和7年3月東京大学経済学部卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同24年1月当社取締役就任、同年3月当社営業部長、同30年3月販売部長、同32年3月販売本部業務部長兼管理本部調査役、同33年5月販売本部長、同37年3月販売本部長解任、経理担当兼経理部長現在に至る。	額面普通株式 20,859 株
取締役 (感材業務 部長)	利 根 忠 義 (明治37年11月3日生) [REDACTED]	昭和8年3月東京工業大学応用化学科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同21年3月日野工場長、同24年1月当社取締役就任、同32年3月管理本部調査役、同33年5月取締役辞任、同年10月管理本部廃止により調査役辞任、同35年1月化学業務部長、同年4月化学研究所長を兼任、同年11月取締役就任、同36年1月化学研究所長解任、同37年3月感材担当兼感材業務部長現在に至る。	" 30,000
取締役 (八王子工 場次長)	松 田 保 久 (明治41年9月10日生) [REDACTED]	昭和5年3月東京高等工芸学校精密機械科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同19年7月淀橋工場光学管理部長、同20年10月同工場技術部長、同23年7月同工場研究部長、同33年8月光学研究部長、同35年4月光学研究所長、同36年11月取締役に就任、同37年3月光学研究所長解任、淀橋工場次長現在に至る。	" 7,405
取締役 (八王子工 場長)	小 林 健 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	昭和5年3月青山学院高等部商科卒業、同年6月合資会社小西六本店入社、同25年4月化学部長、同30年3月同本社日野工場次長、兼総務部長、同31年8月本社総務部長、同33年8月管理部長、同34年1月経理部長、同35年4月淀橋工場長、同36年11月取締役に就任現在に至る。	" 3,000
取締役 (人事部長)	田 中 幸 久 (明治43年3月8日生) [REDACTED]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、同30年8月人事部長、同36年11月取締役に就任、同37年3月管理担当兼人事部長現在に至る。	" 3,075
取締役 (日野工場 長)	尾 作 登 一 (明治42年8月13日生) [REDACTED]	昭和6年3月東京写真専門学校卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同29年2月日野工場フィルム部長、同33年8月同工場長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	" 2,979
監査役	内 田 保 蔵 (明治31年9月1日生) [REDACTED]	大正2年4月小西六本店入社、昭和12年3月当社取締役就任、同24年1月当社常務取締役就任、同33年5月常務取締役辞任、同33年5月監査役に就任、現在に至る。	" 230,100
監査役	浜 田 成 達 (明治40年3月11日生) [REDACTED]	昭和4年3月東京帝国大学理学部卒業、同年4月仁寿生命保険株式会社入社、同15年8月同社退社、同15年9月帝国生命保険株式会社(現、朝日生命保険相互会社)入社、同29年5月同社取締役就任、同34年5月同社常務取締役就任、同36年3月同社取締役副社長就任、同年5月当社監査役就任、現在に至る。	—
計	13名		1,731,316

(7) 従業員の状況

(昭和38年3月31日現在)

要 摘		分 区		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
				名	才	年	円
事 務 職 員	{	男		991	35.6	13.8	47,014
		女		348	22.9	4.7	18,376
		計		1,339	32.3	11.4	39,519
現 業 職 員	{	男		1,655	31.2	10.9	32,836
		女		891	20.1	3.9	15,043
		計		2,546	27.3	8.5	26,554
合 計				3,885	29.0	9.5	31,001

注 平均給与は基準外賃金を含んでおります。
当社従業員の組織する小西六労働組合は合成化学産業労働組合連合（総評）に加盟しておりますが、労使間には毎月の労使協議会を通じて円満な意志疏通が図られており特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、各種写真機及び付属品を製造する光学部門と、レントゲンフィルム、一般用フィルム、天然色フィルム、映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルム並びに印画紙、乾板等の写真感光材料、各種写真薬品の製造を営む化学部門とよりなり、その製品は広く写真工業全般に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いづれも製品の性質上原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、フィルムベース、感光色素、硝酸銀等は、全て自家生産により、常に品質の改善と、製品精度の向上を図っております。尚事務機械その他産業機材の開発にも努力しております。

部門別の事業内容及び百分比（37. 10～38. 3の生産額による）は次の通りであります。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、小山工場では乾板、淀橋工場では写真機、光学雑品をそれぞれ生産しております。

(単位 千円)

部 門 別	製品区分	種 類 区 分	品 名	生産額	総生産金額に 対する割合
化学部門	フィルム	一般用	コニパン S, コニパン S S, コニパン S S S, さくらカラーリバーサル, さくらカラーネガタイプ, さくら赤外フィルム, さくらカットフィルム, さくらパックフィルム	2,869,606	53
		Xレイ用	さくら医療用Xレイフィルム(直接用, 間接用)工業用Xレイフィルム		
		映画用	さくらネガフィルム(35m/m・16m/m)さくらポジフィルム(35m/m・16m/m) コニパンリバーサルフィルム(16m/m・8 m/m) さくらカラーポジフィルム(35m/m) さくらカラーリバーサルフィルム(16m/m・8 m/m)		
		特殊用	コニマイクロフィルム, プロセスフィルム, コニリスフィルム, 航空フィルム		
	印 画 紙	一般用	日の出, こはく, 真珠, 吉野, 各印画紙, さくら天然色印画紙	779,620	14
		特殊用	航空用印画紙 複写用印画紙(コニコピー E・EH・C) 写真植字用印画紙(コニリス T, 植字ブロマイド) フォトマ トン印画紙, スチール用印画紙		
	乾 板	一般用	さくら SG 乾板, さくら赤外乾板, さくらパン F 乾板	65,019	1
		特殊用	コニリス乾板, さくらプロセス乾板, さくら三色分解乾板, モノポール乾板, さくらプロクローム乾板		
	写真薬品	単 薬	さくら亜硫酸ソーダ, さくらハイドロキノロン, さくらモノパトール, フェニトール, コニグレイン	189,897	4
		調 合 薬	コニドールファイン, コニドールスーパー, コニドール DP, コニトーン, コニフィックス, コニドール X, コニドールリソ, さくらフィルムセメント, コニダックス		
化 学 部 門 計				3,904,142	72
光学部門	写 真 機		コニカ S II, コニカ F P, コニカ L, コニカ 8 E コニカ EM, コニカオート S	1,207,783	22
	その他の 光学雑品		レンズ及びカメラ付属品	304,530	6
	光 学 部 門 計				1,512,313
合 計				5,416,455	100

注 金額は物品税抜製造者販売価格であります。

(2) 設備の状況

1 設備

昭和38年3月末現在における主要設備は下記の通りであります。

事業場別	土地	建物	主要機械設備概要
淀橋	m ² ※ 4,552 (内借用 2,519)	m ² ※ 2,291	工作機械 旋盤 139 ボール盤 126 フライス盤 81 その他 111 457台 産業機械 レンズ研磨機 57 プレス機 46 鍍金装置 57 その他 194 354台
日野	182,385 (内借用 1,706)	52,975 (内鉄筋 31,836)	製膜装置 8基 塗布乾燥装置 3基 温湿度空気調整装置 27系統
小田原	28,973 (内借用 5,210)	9,656 (内鉄筋 5,673)	印画紙塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
小山	18,940 (内借用 3,953)	3,921	乾板塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
本社及び営業所	11,445 (内借用 21,224)	11,693 (内借用 5,293 鉄筋 3,021 貸与 297)	
合計	246,295 (内借用 34,612)	80,536 (内借用 5,293 鉄筋 40,530 貸与 297)	

- 備考 1 設備の帳簿価額は、昭和38年3月31日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産及び無形
2 本社及び営業所の建物の内賃貸分は本社別館であつて賃貸先は株式会社六和であります。
3 淀橋工場の土地および建物は新宿副都心の建設計画にもとづく移転により、財団法人新宿副
して概算3,000,000千円であります。

※ 現在の淀橋工場の土地建物は厚生施設関係のみであります。

2 設備の新設拡充又は改修計画

淀橋工場は新宿副都心建設計画による移転実施に伴い、化学部門（フィルム）は現在の日野工場に光学部門は東京都八王子市に新工場を、それぞれ新、増設の計画実施中であり昭和38年3月現在において、その工事の主なる概要は次の通りであります。

(単位 千円)

工事区分	予算額	38年3月までの支払額	着工年月	完成年月	工事の進捗率	資金の調達方法
日野工場 フィルム製造設備新設	1,950,000	1,445,103	37.1	38.5	91	淀橋工場売却関係 代金概算3,000,000 千円(見込)増資 資金1,036,500千円
日野工場 研究所設備及び製品倉庫	207,000	108,560	37.9	38.5	59	"
八王子工場 カメラ工場建設及び機械 革新設備	1,847,000	1,003,639	37.7	38.5	73	"
小田原工場 印画紙工場増建設	450,000	102,226	37.10	38.7	37	自己資金及び借 入金
淀橋工場移転に伴う八王 子日野に厚生設備	350,000	297,204	36.7	38.8	85	"
カラーフィルム現像設備	100,000	80,807	37.4	38.9	81	"
計	4,904,000	3,037,539				

備考 上記設備完了の場合の生産能力はフィルムでは50%増、印画紙では40%増、写真機では70%増となります。

休止中の設備	帳簿価額	従業員数	製 品 名	月 産 能 力
—	千円 314,518	人 1,152	写 真 機 同 付 属 品	18,000 台
—	1,284,787	1,784	フィルム 一般用フィルムXレイ用フィルム 映画用フィルム, 特殊用フィルム 写真薬品	250,000m ²
—	191,830	347	印 画 紙	380,000m ²
—	12,099	54	乾 板	25,000kd
	335,240	548	本 社 事 務 事 業 場 統 轄 製 品 販 売	—
	2,138,474	3,885		

固定資産の簿価であります。

都心建設公社に売却することとなり昭和37年10月10日契約が完了しました。売却金額は土地, 建物その他と

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の主要製品生産能力は、次の通りであります。
生産能力（月産）の推移

製 品 区 分		単 位	第45期 36.10～37.3	第46期 37.4～37.9	第47期 37.10～38.3
フ イ ル ム 生 地 フ イ ル ム 紙 板 印 画 乾 板 写 真 薬 品 写 真 機	フ イ ル ム 生 地	m	320,000	340,000	340,000
	フ イ ル ム 紙 板	m ²	230,000	250,000	250,000
	印 画	m ²	380,000	380,000	380,000
	乾 板	kd	25,000	25,000	25,000
	写 真 薬 品	個	170,000	170,000	170,000
	写 真 機	台	15,000	18,000	18,000

- 注 1 生産能力はすべて基準稼働日数を1カ月25日とし、1日の所定実働は7時間としました。
2 写真機はコニカSⅡ 写真薬品はコニドルX 2Ⅰ用にそれぞれ換算した生産能力であります。

(2) 生 産 実 績

(単位 千円)

年 月	摘 要	フ イ ル ム	印画紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	写真機	光 学 雑 品	合 計
第46期	37. 4 数 量	m ²	m ²	kd	ケ	—	台	—	—
	37. 9 金 額	1,359,410	2,196,158	123,583	1,167,119	—	101,458	—	—
	稼 働 率	%	%	%	%	68,270	1,345,340	252,150	5,202,594
	月 平 均	90	96	82	114	—	93	—	—
	数 量	m ²	m ²	kd	ケ	—	16,909	—	—
	金 額	226,568	366,026	20,597	194,519	11,378	224,223	42,025	867,097
第47期	37. 10 数 量	m ²	m ²	kd	ケ	—	台	—	—
	38. 3 金 額	1,428,426	2,198,372	125,401	1,327,951	28,436	1,207,783	304,530	5,416,455
	稼 働 率	%	%	%	%	—	84	—	—
	月 平 均	95	96	84	130	—	84	—	—
	数 量	m ²	m ²	kd	ケ	—	15,181	—	—
	金 額	238,071	366,395	20,900	221,325	4,739	201,297	50,755	902,743

- 注 1 金額は、課税物品については、物品税抜製造販売価格であります。
2 写真機数量は、コニカSⅡ（ケースなし）に換算しました。
3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
4 写真薬品数量は、写真薬品コニドルX 2Ⅰ用に換算しました。
5 フィルムの稼働率はフィルム生地が除外されております。
6 仕入商品の仕入額は第46期202,771千円、第47期295,754千円でカラープリント及び光学雑品等であります。

(3) 原 料 資 材 の 状 況

当期中における主要原材料の入手、消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。
主要原材料の入手、消費状況

原材料名	摘 要	単 位	37. 9 末在庫	37. 10～38. 3		38. 3 末在庫
				入 手 量	消 費 量	
ト リ ア セ テ ー ト		kg	96,500	262,593	280,389	78,704
ア ル コ ー ル		l	20,556	187,513	188,357	19,712
ア セ ト ン		"	4,605	36,677	33,146	8,136
ゼ ラ チ ン		kg	131,361	75,100	83,731	122,730
バ ラ イ タ 紙		m ²	568,911	2,404,455	2,451,895	521,471
乾 板 硝 子		c/s	1,125	2,752	3,189	688
銅 合 金		kg	18,200	108,811	92,459	34,552
重 油		kl	342	6,067	6,044	365
電 力		KWH	—	7,863,965	7,863,965	—

主要原材料購入価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単位	37. 9	38. 3
トメア変ゼバ乾黄黄重	kg	450	438
リ	"	43	39
ア	"	90	88
タ	l	98	98
セ	kg	870	870
ノ	m ²	70	70
ル	c/s	4,690	4,690
イ	kg	275	270
子板棒	"	290	285
(A 印)	kl	(C重油) 6,800	7,860
(1m/m)			
(3m/m)			
油			

(4) 受注状況と今後の生産計画

a 受注状況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

b 今後の生産計画

昭和38年4月以降の生産計画は次の通りであります。

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 品	写真機	光 学 品	合 計
		m ²	m ²	kd	ケ		台		
38. 4	数 量	260,000	339,000	23,000	216,000	—	21,000	—	—
	金 額	557,000	140,000	12,000	31,000	3,000	244,000	44,000	1,031,000
5	数 量	214,000	310,000	21,000	224,000	—	21,000	—	—
	金 額	455,000	127,000	11,000	32,000	6,000	253,000	56,000	940,000
6	数 量	245,000	450,000	23,000	224,000	—	26,000	—	—
	金 額	517,000	165,000	12,000	32,000	8,000	305,000	62,000	1,101,000
7	数 量	258,000	435,000	25,000	234,000	—	30,000	—	—
	金 額	544,000	166,000	13,000	34,000	9,000	356,000	68,000	1,190,000
8	数 量	240,000	400,000	22,000	234,000	—	28,000	—	—
	金 額	503,000	150,000	11,000	34,000	10,000	334,000	67,000	1,109,000
9	数 量	244,000	482,000	21,000	210,000	—	29,000	—	—
	金 額	513,000	174,000	10,000	30,000	13,000	343,000	68,000	1,151,000
合 計	数 量	1,461,000	2,416,000	135,000	1,342,000	—	155,000	—	—
	金 額	3,089,000	922,000	69,000	193,000	49,000	1,835,000	365,000	6,522,000

備 考

- 1 金額は課税物品については物品税抜製造者販売価格によります。
- 2 写真機の数量はコニカオートSに換算しました。
- 3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
- 4 写真薬品の数量はコニドールX 2l用に換算しました。
- 5 カメラフィルム及び印画紙は設備合理化による増産予定であります。

(5) 販 売 実 績

前事業年度及び当事業年度の販売実績は次の通りであります。

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写真薬品	化学雑品	写真機	光 学 品	仕入品	合 計
		m ²	m ²	kd	ケ		台			
第 37.4~	数量	1,206,150	1,850,000	92,996	1,189,846	—	88,872	—	—	—
46 { 37.9	金額	2,694,207	714,786	54,727	170,148	48,429	1,395,293	254,175	236,025	5,567,790
期 月 平均	数量	201,025	308,333	15,499	198,307	—	14,812	—	—	—
	金額	449,034	119,131	9,121	28,358	8,071	232,548	42,362	39,337	927,965
第 37.10~	数量	1,355,954	2,134,807	132,298	1,186,657	—	102,688	—	—	—
47 { 38.3	金額	3,049,395	866,873	79,580	169,692	21,309	1,612,196	274,818	291,763	6,365,626
期 月 平均	数量	225,992	355,801	22,050	197,776	—	17,115	—	—	—
	金額	508,233	144,479	13,263	28,282	3,552	268,699	45,803	48,627	1,060,938

注 1 販売金額は、輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。

2 写真機数量は、コニカS II (ケースなし)に換算しました。

3 写真薬品数量は、コニドールX 2l用に換算しました。

(6) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名				単 位	37. 9	38. 3
一 般 用	フ イ ル ム	(コニパン S S 35%)		20枚撮 1 本	104	104
	"	(さくらカラーネガタイプ 35%)		12枚撮 1 本	273	273
	"	(" リバーサル 35%)		20枚撮 1 本	500	500
	"	(さくらカラー 8%)		1 缶	910	910
X レイ	フ イ ル ム	(さくら X レイフィルム医療用)		四切 2 打入	※ 3,100	※ 3,100
一 般 用	印 画 紙	(吉 野 F S)		カビネ 1 打入	109	109
	"	(" ")		" 250入	1,680	1,680
乾 写	真	板 (S G)		" 1 打入	606	606
	"	(コ ニ カ S II)	1	台	15,700	15,700
	"	(コ ニ カ L)	1	台	8,060	8,060
	"	(コ ニ カ F P 1.8)	1	台	25,060	25,060
	"	(コ ニ カ EM)	1	台	—	※1 7,780
	"	(コニカオート S)	1	台	—	※2 14,040
撮 映	影 写	機 8% (コニカ 8 E)	1	台	12,960	12,960
		機 8% (オートロード)	1	台	—	※3 19,580

注 価格は物品税込製造者販売価格であります。

※印は非課税品であります。※印1, 2, 3 は新製品であります。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和37年10月1日から)
第 47 期 (昭和38年3月31日まで)

小西六写真工業株式会社

取締役社長 杉 浦 六右衛門殿

作 成 日	昭和38年6月15日
事務所々在地	東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地 佐久間ビル内
事務所名	公認会計士 片 山 庄 二 事務所
公認会計士	片 山 庄 二◎
電 話	東 京 (251) 1 2 4 4 番

- 1 私は証券取引法第百九十三条の二に基く財務書類の監査証明を行うため、小西六写真工業株式会社の第47期事業年度（昭和37年10月1日から昭和38年3月31日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの付属明細表について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、小西六写真工業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は下記事項を除いては一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は下記事項はあるが、小西六写真工業株式会社の昭和38年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

当社の価格変動準備金は棚卸資産を対象とされているが必ずしもその増減に拘らず税法限度内において任意の金額が計上されている。

当期は利益剰余金に課して30,000千円を積増され期末残高は154,000千円となつた。貸借対照表負債の部に掲げられているけれども本来負債性の引当金ではなく利益剰余金の性格を有するものである。従つて、154,000千円だけ利益剰余金が少なく表示されていることになる。

- 3 会社と私との利害関係

小西六写真工業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

資 産		の 部	
科 目	昭 和 37 年 9 月 30 日 現 在	昭 和 38 年 3 月 31 日 現 在	
			%
I 流 動 資 産			%
1 現 金	1,250,038	1,495,929	
2 受 取 手 形	530,654	580,914	
(1) 一 般 係 引 会 社	101,766	167,672	
(2) 関 係 会 社		748,586	
3 売 掛 金	1,278,410	1,575,599	
(1) 一 般 係 引 会 社	391,833	432,687	
(2) 関 係 会 社	1,670,243	2,008,286	
4 製 造 原 料	1,288,779	1,115,071	
5 仕 仕 材	432,676	451,140	
6 貯 蔵 品	855,762	966,554	
7 前 払 金	75,566	79,934	
8 前 払 金	33,964	49,739	
9 前 払 金	66,798	67,137	
10 その他 流 動 資 産			
(1) 従 業 員 社 収 入	13,910	15,215	
(2) 関 係 会 社 収 入	6,500	12,500	
(3) 未 収 入	51,394	715,841	
(4) その他 流 動 資 産	26,480	42,682	
流 動 資 産 合 計	98,284	786,238	
貸 倒 引 金	6,404,530	7,768,614	
差 引 金	△ 82,419	△ 80,306	
	6,322,111	7,688,308	56.7
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 建 築 物	1,164,425	1,009,757	
2 減 価 償 却 資 産	360,968	274,573	
3 減 価 償 却 資 産	88,271	73,389	
4 減 価 償 却 資 産	28,025	22,530	
5 減 価 償 却 資 産			
6 減 価 償 却 資 産			
7 減 価 償 却 資 産			
8 減 価 償 却 資 産			
9 減 価 償 却 資 産			
10 減 価 償 却 資 産			
11 減 価 償 却 資 産			
12 減 価 償 却 資 産			
13 減 価 償 却 資 産			
14 減 価 償 却 資 産			
15 減 価 償 却 資 産			
16 減 価 償 却 資 産			
17 減 価 償 却 資 産			
18 減 価 償 却 資 産			
19 減 価 償 却 資 産			
20 減 価 償 却 資 産			
21 減 価 償 却 資 産			
22 減 価 償 却 資 産			
23 減 価 償 却 資 産			
24 減 価 償 却 資 産			
25 減 価 償 却 資 産			
26 減 価 償 却 資 産			
27 減 価 償 却 資 産			
28 減 価 償 却 資 産			
29 減 価 償 却 資 産			
30 減 価 償 却 資 産			
31 減 価 償 却 資 産			
32 減 価 償 却 資 産			
33 減 価 償 却 資 産			
34 減 価 償 却 資 産			
35 減 価 償 却 資 産			
36 減 価 償 却 資 産			
37 減 価 償 却 資 産			
38 減 価 償 却 資 産			
39 減 価 償 却 資 産			
40 減 価 償 却 資 産			
41 減 価 償 却 資 産			
42 減 価 償 却 資 産			
43 減 価 償 却 資 産			
44 減 価 償 却 資 産			
45 減 価 償 却 資 産			
46 減 価 償 却 資 産			
47 減 価 償 却 資 産			
48 減 価 償 却 資 産			
49 減 価 償 却 資 産			
50 減 価 償 却 資 産			
51 減 価 償 却 資 産			
52 減 価 償 却 資 産			
53 減 価 償 却 資 産			
54 減 価 償 却 資 産			
55 減 価 償 却 資 産			
56 減 価 償 却 資 産			
57 減 価 償 却 資 産			
58 減 価 償 却 資 産			
59 減 価 償 却 資 産			
60 減 価 償 却 資 産			
61 減 価 償 却 資 産			
62 減 価 償 却 資 産			
63 減 価 償 却 資 産			
64 減 価 償 却 資 産			
65 減 価 償 却 資 産			
66 減 価 償 却 資 産			
67 減 価 償 却 資 産			
68 減 価 償 却 資 産			
69 減 価 償 却 資 産			
70 減 価 償 却 資 産			
71 減 価 償 却 資 産			
72 減 価 償 却 資 産			
73 減 価 償 却 資 産			
74 減 価 償 却 資 産			
75 減 価 償 却 資 産			
76 減 価 償 却 資 産			
77 減 価 償 却 資 産			
78 減 価 償 却 資 産			
79 減 価 償 却 資 産			
80 減 価 償 却 資 産			
81 減 価 償 却 資 産			
82 減 価 償 却 資 産			
83 減 価 償 却 資 産			
84 減 価 償 却 資 産			
85 減 価 償 却 資 産			
86 減 価 償 却 資 産			
87 減 価 償 却 資 産			
88 減 価 償 却 資 産			
89 減 価 償 却 資 産			
90 減 価 償 却 資 産			
91 減 価 償 却 資 産			
92 減 価 償 却 資 産			
93 減 価 償 却 資 産			
94 減 価 償 却 資 産			
95 減 価 償 却 資 産			
96 減 価 償 却 資 産			
97 減 価 償 却 資 産			
98 減 価 償 却 資 産			
99 減 価 償 却 資 産			
100 減 価 償 却 資 産			

I 1 支 動 手 負 債 ※ 5

科	目	昭和37年9月30日現在	昭和38年3月31日現在	%
(1) 一般取引先支払手形	1,967,781		2,755,687	
(2) 買掛	96,514	2,064,295	92,242	2,847,929
(1) 一般取引先買掛金	511,930		575,296	613,768
(2) 短期借入金(一部担保付)	44,757	556,687	38,472	1,376,077
3 社債未払金(1年以内償還分)		1,224,387		123,200
4 未払税金		128,400		261,387
5 未払費用		271,721		26,674
6 前受り		28,665		139,041
7 預り金		57,595		11,278
8 仮払金		4,011		12,404
9 従業員受取金		11,065		0
10 特別預り金		700,000		364,831
11 特別準備金		298,868		2,263,644
12 格別変動引当金		30,708		154,000
13 納税の流動負債		124,000		6,405
14 他流動負債		5,000		47,522
15 流動負債合計		38,357	5,543,759 (51.8)	8,248,160 (60.8)
II 固定負債				
1 社債		393,200		373,200
2 長期借入金(担保付)		833,796		917,217
3 退職給付引当金		154,135		152,229
4 固定負債合計		222,482	1,603,613 (15.0)	1,694,748 (12.5)
負債合計			7,147,372 66.8	9,942,908 73.3
資本				
I 資本				
(授) 株式		株	1,986,942 (18.6)	株 1,986,942 (14.7)
(発) 株式		(64,000,000)		(64,000,000)
(未) 株式		(39,738,840)		(39,738,840)
資本剰余金		(24,261,160)		(24,261,160)
II (1) 評価積立		4,352		4,352
(2) 再評価積立		459,545		459,545

利資
III

[illegible]

注脚

※1 この内80,000千円は短期借入金80,000千円の担保に供しております。

※2 この外受取手形割引高2,284,018千円であります。

※3 この内374,381千円は（本社、営業所及び各工場の建物、構築物、機械装置、土地）昭和28年10月1日に企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法に依る法定限度の89%の再評価（第3次）を行っております。

※3 日野工場外2工場財団1,067,432千円（建物、機械装置、土地）は社債521,600千円、短期借入金44,000千円、長期借入金153,500千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

※3 淀橋工場財団 446,640 千円（建物、構築物、機械装置、土地）は短期借入金 344,500 千円、長期借入金 645,500 千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

※4 この内69,900千円は長期借入金53,000千円の担保に供しております。

※5 この内642,399千円は設備費の支払手形であります。

※6 この販売金700,000千円は定橋工場売却予約手付金であります。

※7 土地収用（日野寮、厚和寮）による売却差金及補償金であります。

宝塚ゼラチン工業株式会社コニフオートコーポレーションサン精機製作所の銀行借入金 107,710千円に対し債務の保証を行っております。

この内 80,780千円は短期借入金 80,000千円の担保に供しております。

この外受取手形割引高2,628,631千円であります。

この内245,655千円は〔本社、営業所及び各工場（淀橋工場の建物、構築物を除く）の建物、構築物、機械装置〕昭和28年10月1日に企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法による法定限度の89%再評価（第3次）を行っております。

日野工場外 2 工場財団 2,972,500 千円 (建物、機械装置、土地) は社債 496,400 千円、短期借入金 44,000 千円、長期借入金 231,500 千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定してあります。

淀橋工場財団 840,000千円（建物、構築物、機械装置、土地）は短期借入金311,900千円、長期借入金 231,300千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。

この内69,773千円は長期借入金46,000千円の担保に供しています。

本社及大阪営業所650,000千円（建物、土地）は長期借入金100,000千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定してあります。

この内1,078,087千円は設備費の支払手形であります。

この内2,247,356千円は淀橋工場売却差益金であり、16,288千円は土地収用（日野寮、厚和寮）による補償金であります。

宝塚ゼラチン工業株式会社、ユニオトコーポレーションサン精機製作所、株式会社六和の銀行借入金 110,230 千円に対し債務の保証を行っております。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科	目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	
			%		%
I 売	上				
1 総	高				
2 売	上				
II 売	上				
(1) 製	上				
1 期	製				
2 期	製				
3 期	製				
4 期	製				
5 期	製				
(2) 商	製				
1 期	製				
2 期	製				
3 期	製				
(3) 物	製				
売	製				
一	製				
1 役	製				
2 従	製				
3 福	製				
4 保	製				
5 修	製				
6 運	製				
7 減	製				
8 租	製				
9 広	製				
10 交	製				
11 旅	製				
12 通	製				
13 事	製				
14 販	製				
15 試	製				
IV	製				

製造原価明細表 (単位 千円)

科 目		期 別	自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月30日	構 成 比 率	自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月31日	構 成 比 率
				%		%
I	材 料	費				
1	期 首 材 料	棚 卸 高	500,202		508,242	
2	当 期 材 料	仕 入 高	2,116,376		2,205,932	
3	合 計	計 高	2,616,578		2,714,174	
3	期 末 材 料	棚 卸 高	508,242		531,075	
当	期 材 料	費				
II	労 務	費	2,108,336	59.2	2,183,099	59.4
III	経 費	費	821,299	23.1	884,641	24.1
1	福 利	費	131,666		134,495	
2	電 力	料	41,172		40,594	
3	ガ ス, 水	道 料	2,853		3,209	
4	減 価	償 却 費	126,864		124,662	
5	修 繕	繕 費	24,734		28,314	
6	租 税	公 課 ※1	14,231		14,348	
7	旅 費	交 通 費	5,191		5,478	
8	交 際	交 際 費	2,909		3,261	
9	保 険	保 険 料	5,793		5,814	
10	外 注	加 工 費	230,078		210,253	
11	事 務 用	消 耗 品 費	6,413		5,750	
12	そ の 他	の 他 費	37,836		28,913	
当	期 製 造 費	用 品	629,740	17.7	605,091	16.5
1	期 首 仕 掛	品 計	3,559,375	100.0	3,672,831	100.0
2	合 計	計 品	841,995		855,762	
3	期 末 仕 掛	品	4,401,370		4,528,593	
3	試 験 研 究 費	振 替 額 ※2	855,762		966,554	
4	他 勘 定 振 替 額 ※3	額	122,354		136,262	
当	期 製 品 製 造 原 価		25,566		23,340	
			3,397,688		3,402,437	

脚 注 1 評 価 基 準 原 価 法 に よ る 移 動 平 均 法
2 原 価 計 算 法 組 別 工 程 別 綜 合 原 価 計 算
3 棚 卸 方 法 帳 簿 棚 卸 の 方 法 に よ り ま す (但 し 実 地 棚 卸 に よ り 修 正 し ま す)
※1 固 定 資 産 税, 印 紙 税, 自 動 車 税, 賦 課 金 等 で あ り ま す。
※2 別 項 目 に て 処 理 し た 額 で あ り ま す (損 益 計 算 書 IV 参 照。)
※3 自 家 生 産 中 間 品 を 材 料 そ の 他 に 振 替 え た 額 で あ り ま す。

(3) 比較剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部 (単位 千円)

科 目	自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月30日	自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月31日
III 未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	156,160	246,096
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		
1 利 益 準 備 金	8,000	12,000
2 税 金	52,000	84,000
3 配 当 金	48,462	99,348
4 役 員 賞 与 金	4,500	5,000
5 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	25,000	137,962
繰 越 利 益 剰 余 金	18,198	27,000
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額		227,348
1 固 定 資 産 売 却 益	626	4,616
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	888
3 納 税 引 当 金 戻 入 額	23,142	5,000
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 損		10,504
1 固 定 資 産 売 却 損	10,850	5,963

科 目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日
2 増 資 費 用	2,588	—
3 繰延勘定試験研究費償却	17,109	10,669
4 価格変動準備金繰入	42,000	72,547
繰越剰余金期末残高	Δ 30,581	Δ 17,380
(5) 当期純利益	276,677	282,802
当期末処分利益剰余金	246,096	265,422

資 本 剰 余 金 の 部

I 資 本 準 備 金		
1 前期期末残高	4,352	4,352
2 当期発生又は処分	—	—
3 当期期末残高	4,352	4,352
II 再 評 価 積 立 金		
1 前期期末残高	508,007	459,545
2 当期発生	—	—
3 当期処分	48,462	—
4 当期期末残高	459,545	459,545
次期繰越資本剰余金	463,897	463,897

注 1 前期利益剰余金処分による繰入額のみであるから、規則七十七条の二により I 利益準備金
II 任意積立金の記載は省略しました。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 株主総会承認年月日	第 46 期 昭和37年11月29日	第 47 期 昭和38年5月30日
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越剰余金期末残高		Δ 30,581	Δ 17,380
2 当期純利益		276,677	282,802
計		246,096	265,422
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		12,000	13,000
2 税金		84,000	98,000
3 配当金(年10%)		99,348	99,348
4 役員賞与金		5,000	5,500
5 別途積立金		27,000	30,000
III 次期繰越利益剰余金		18,748	245,848
			19,574

(5) 付 属 明 細 表

No. 1 有価証券明細表 (金額投資)

(単位 千円)

銘 柄	一 株 の 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	円	株			
三 和 銀 行 株 式	50	400,000	20,550	20,550	
野 村 証 券 株 式	50	240,000	12,000	12,000	
三 菱 信 託 銀 行 株 式	50	192,000	9,600	9,600	
日 興 証 券 株 式	50	160,000	8,000	8,000	
三 菱 銀 行 株 式	50	140,000	6,770	6,770	
富 士 銀 行 株 式	50	120,000	6,720	6,720	
光 村 原 色 版 印 刷 所 株 式	50	128,000	6,400	6,400	
安 田 信 託 銀 行 株 式	50	120,000	6,200	6,200	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
協 和 銀 行 株 式		円 株				
埼 玉 銀 行	"	50	120,000	5,910	5,910	
教育映画配給会社	"	50	112,500	5,645	5,645	
東映化学工業	"	50	105,000	5,250	5,250	
丸 三 証 券	"	50	100,000	5,000	5,000	
大 和 証 券	"	50	84,000	4,200	4,200	
群 馬 銀 行	"	50	80,000	4,000	4,000	
ひ の ま る や	"	500	8,000	3,700	3,700	
日 本 光 電	"	500	6,000	3,000	3,000	
東洋信託銀行	"	5,000	600	3,000	3,000	
日本相互銀行	"	500	5,200	2,600	2,600	
山 一 証 券	"	50	50,000	2,500	2,500	
日本信託銀行	"	50	48,000	2,355	2,355	
横浜シネマ現像所	"	50	40,000	2,320	2,320	
アジアカラー現像所	"	500	4,000	2,000	2,000	
日本興業銀行	"	500	4,000	2,000	2,000	
そ の 他 34 銘 柄		50円500円 及5,000円	44,000	1,980	1,980	
小 計			172,565	16,233	16,172	
そ の 他 の 有 価 証 券			2,483,865	147,933	147,872	
野村証券投資信託受益証券				33,121	33,121	
日興証券	"			12,250	12,250	
大和証券	"			5,726	5,726	
大阪屋証券	"			1,000	1,000	
日本勧業証券	"			1,000	1,000	
山崎証券	"			100	100	
安田信託銀行貸付信託受益証券				17,500	17,500	
東洋信託銀行	"			10,000	10,000	
三菱信託銀行	"			4,000	4,000	
小 計				84,697	84,697	
国債・地方債及び社債						
電信電話債				1,094	1,094	
鉄道債				70	70	
割引農林債				3,761	3,761	
小 計				4,925	4,925	
合 計			2,483,865	237,555	237,494	

注 取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原則として原価法による。その他のものはその会社の資産状況を参考として評価しました。

No. 2 有形固定資産明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少高	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高
建 物	1,164,425	(92,388)	247,745	1,009,757	274,573	735,184
構 築 物	88,271	(2,840)	17,862	73,389	22,530	50,859
機 械 装 置	2,021,689	(204,157)	186,770	2,043,871	1,097,289	946,582
車 輛 運 搬 具	65,271	(3,060)	7,973	67,621	38,999	28,622
工 具, 器 具, 備 品	454,826	(38,393)	20,871	485,406	234,904	250,502
土 地	77,459	(38,550)	892	117,117		117,117
建 設 仮 勘 定	1,481,130	1,907,087	(379,388)	2,927,786		2,927,786
合 計	5,353,071	2,314,421	942,545	6,724,947	1,668,295	5,056,652

注 当期の増加額は主として光学及び化学部門（フィルム）の生産設備合理化、化学研究所の建設及び厚生設備関係であります。

当期増加額の（ ）は建設仮勘定からの振替額であります。

3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第 100 条により省略しました。

(單位)千元

注 評 価 基 準

取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価格を基準として評価しました。

発行済株式総数は1,400,000株持株率100%で役員は一部当社役員が兼任しております。

発行済株式総数は1,400,000株持株率100%で役員は一部当社役員が兼任しております。当社は、宝塚ゼラチン工業株式会社より事業活動に必要な原料（写真用ゼラチン）の供給を受けております。

発行済株式総数10,000株持株率10%で役員は一部当社役員が兼任しております。

当社は、六桜商事株式会社に映画ファイルムの販売について総代理店の特約を行っています。

発行済株式総数320,000株特株率93%で役員は一部当社役員が兼任しております。

大成光機株式会社について

発行済株式総数90,000株持株率100%で役員は一部当社役員が兼任しております。

当社は、大成光機株式会社に原材料を供給し、光学製品を製造せしめており、製品は当社で販売しております。

5 関係会社資付金明細表

(単位 千円)

区分, 関係会社名	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
長期貸付金					
六桜商事(株)	53,500	—	31,500	22,000	返済期限 昭和39.3.30 利率日歩 1銭 運転資金
桜光業(株)	2,100	—	2,000	100	返済期限 昭和38.10.31 利率日歩 2銭3厘 運転資金及び 設備資金
大成光機(株)	5,941	5,367	2,040	9,268	返済期限 昭和38.10 利率日歩 2銭7厘 運転資金及び 設備資金
東京光音研究所	—	8,850	3,600	5,250	返済期限 昭和39.11.30 利率日歩 2銭4厘 運転資金
宝塚ゼラチン工業(株)	67,000	—	—	67,000	返済期限 昭和46.5 利率日歩 2銭7厘 運転資金
弥生X線工業(株)	13,500	—	13,500	0	返済期限 昭和47.12.31 利率日歩 2銭4厘 設備資金
昭和天然色(株)	5,000	—	1,200	3,800	返済期限 昭和39.10 利率日歩 2銭7厘 設備資金
計	147,041	19,217	53,840	112,418	
短期貸付金					
大成光機(株)	6,500	19,500	16,500	9,500	返済期限 昭和38.6.30 利率日歩 2銭3厘 運転資金
弥生X線工業(株)	—	15,000	12,000	3,000	返済期限 昭和38.5.20 利率日歩 2銭4厘 運転資金
計	6,500	34,500	28,500	12,500	
合 計	153,541	53,717	82,340	124,918	

6 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利率	担保(種類, 目的) 及び 順位	償還 期限	摘要
第2回ほ号物 上担保付社債	31. 5. 25	130,000	5,200	(83,200) 83,200	99.00	7.5	工場抵当(オープ ンエンドモーゲー ジ)東京法務局新 宿出張所登記第3 号工場財団第1順 位	38.5.25	1/ろ社債 償還資金 及び設備 資金
第3回い号 "	32. 2. 25	150,000	6,000	(12,000) 102,000	99.50	7.3	" 東京法務局新宿出 張所登記第3号工 場財団第2順位	39.2.25	設備資 金
第3回ろ号 "	33. 4. 25	70,000	2,800	(5,600) 56,000	97.50	7.5	" "	40.4.24	2/い社債 償還資金
第3回は号 "	34. 1. 26	80,000	3,200	(6,400) 67,200	97.50	7.5	" "	41.1.26	2/ろ社債 償還資金
第3回に号 "	35. 2. 25	100,000	4,000	(8,000) 92,000	97.50	7.5	" "	42.2.25	2/ろ社債 償還資金
第3回ほ号 "	35. 7. 25	100,000	4,000	(8,000) 96,000	97.50	7.5	" "	42.7.25	2/に社債 償還資金 及び借入 金返済
計		630,000	25,200	(123,200) 496,400					

注 未償還残高()は一年以内に償還となるので、流動負債に計上した金額であります。

7 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
三菱信託銀行	(14,000)			(14,000)	日歩 2銭6厘 設備 工場財 38.6より6ヶ月毎に7,000千円宛返 資金 団抵当 済最終8,000千円返済, 完済40.12
"	50,000	7,000		43,000	" " " 38.6より6ヶ月毎に15,000千円宛 (30,000) 返済, 最終 10,000千円返済, 完 70,000 15,000 55,000 済39.12

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要			
					利率	使途	担保	返済条件
三菱信託銀行				(15,000)	2銭6厘	設備資金	不動産	38.12より6ヶ月毎に15,000千円宛返済 最終10,000千円返済完済41.12
"	100,000			100,000				
"	50,000	30,000		80,000	"	"	工場財団	40.1より3ヶ月毎に7,000千円宛返済 完済42.10
"	(14,000)			(14,000)	"	"	有価証券	38.7より6ヶ月毎に7,000千円宛返済 最終8,000千円返済 完済40.7
計	43,000	7,000		36,000				
	(58,000)			(73,000)				
	313,000	30,000	29,000	314,000				
安田信託銀行	(15,000)			(15,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	38.5より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終5,000千円返済 完済39.11
"	35,000	7,500		27,500				
"	(15,000)			(15,000)	"	"	"	38.5より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終5,000千円返済 完済40.5
"	42,500	7,500		35,000				
"	(9,000)			(9,000)	"	"	"	38.8より6ヶ月毎に4,500千円宛返済 最終3,000千円返済 完済41.2
"	30,000	4,500		25,500				
"	50,000			50,000	"	"	"	39.3より6ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終5,000千円返済 完済42.3
計	(39,000)			(46,500)				
	157,500	19,500		138,000				
東洋信託銀行	(30,000)			(30,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	38.6より3ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終10,000千円返済 完済40.3
"	77,500	15,000		62,500				
"	20,000	80,000		100,000	"	"	"	39.9より3ヶ月毎に7,500千円宛返済 最終2,500千円返済 完済42.12
"		100,000		100,000	"	"	"	借入総額250,000千円で支払条件等実現後に決定の見込
計	(30,000)			(30,000)				
	97,500	180,000	15,000	262,500				
日本信託銀行	(4,000)			(6,000)	2銭7厘	運転資金	有価証券	38.5より4ヶ月毎に2,000千円返済 完済39.9
	10,000			10,000				
千代田生命保険相互会社	(44,000)			(20,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	38.4より毎月4,000千円宛返済 完済38.8
"	44,000	24,000		20,000				
"	(21,000)			(25,200)	2銭7厘	"	"	38.4より2ヶ月毎に4,200千円宛返済 最終3,800千円返済 完済39.10
"	50,000	8,400		41,600				
計	(65,000)			(45,200)				
	94,000	32,400		61,600				
朝日生命保険相互会社	(48,000)			(48,000)	2銭6厘	設備資金	工場財団	38.4より毎月4,000千円宛返済 完済39.6
"	84,000	24,000		60,000				
"	(21,000)			(25,200)	2銭7厘	"	"	38.4より2ヶ月毎に4,200千円宛返済 最終3,800千円返済 完済39.10
"	50,000	8,400		41,600				
計	(69,000)			(73,200)				
	134,000	32,400		101,600				
第百生命保険相互会社	(24,000)			(12,000)	2銭7厘	設備資金	工場財団	38.4より毎月2,000千円宛返済 完済38.9
"	24,000	12,000		12,000				
"	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
計	(36,500)			(27,000)				
	54,000	17,000		37,000				
日本生命保険相互会社	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
東邦生命保険相互会社	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
第一生命保険相互会社	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
三井生命保険相互会社	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
安田生命保険相互会社	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
明治生命保険相互会社	(12,500)			(15,000)	"	"	"	38.4より2ヶ月毎に2,500千円宛返済 完済39.10
"	30,000	5,000		25,000				
住宅金融公庫	(145)			(150)		住宅資金	産労住宅	38.4より毎月元利均等割賦返済 完済66.9
"	12,051			11,979	年			
"	(275)			(275)	6分5厘	"	"	38.4より毎月元利均等割賦返済 完済72.2
"	12,476		138	12,338				

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要			
					利率	使途	担保	返 済 条 件
住宅金融公庫		10,470		10,470	年 7 分	住宅 資金	産労 住宅	38.6 月より毎月元利均等割賦返済 完済74.5
"		17,640		17,640	"	"	"	38.10月より毎月元利均等割賦返済 完済74.9
"		10,400		10,400	"	"	"	38.11 月より毎月元利均等割賦返済 完済74.10
計	(420)			(425)				
首都圏不燃建 築公社	24,527	38,510	210	62,827	年 8 分	住宅 資金	産労 住宅	38.4より6ヶ月毎に 4,100千円宛返 済 完済40.1
"	(8,600)		4,500	(8,200)	年8分4厘	"	"	38.6 より6ヶ月毎に元利均等割賦 返済 完済41.2
"	23,500			19,000	"	"	"	38.8 より6ヶ月毎に元利均等割賦 返済 完済41.3
計	11,000			11,000				
"	17,000			17,000				
計	(8,600)			(17,800)				
日本住宅公団	23,500	28,000	4,500	47,000	年7分	住宅 資金	産労 住宅	38.4より3ヶ月毎に元利均等割賦 返済 完済40.1
"	(2,158)		1,078	(2,157)	1厘	"	"	38.4より3ヶ月毎に元利均等割賦 返済 完済57.4
"	40,453			39,375	"	"	"	
計	(3,709)		711	(5,795)				
"	96,703			95,992				
計	(5,867)			(7,952)				
年金福祉事業 団	137,156	14,400	1,789	135,367	年 6 分 5厘	厚生 設備	不動 産	38.9より6ヵ月据置、年2回 元利均等割賦返済 完済58.3
合 計	(391,387)			(417,077)				
	1,225,183	290,910	181,799	1,334,294				

注 前期繰越高及び当期末残高（ ）内は一年以内に返済するため流動負債に計上した金額であります。

8 関係会社借入金明細表 該当事項ありません。

9 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	株	円	円	東京証券取引所	関係会社持株数
額 面 式	39,738,840	50	1,786,942,000	大阪	株式会社六和
無額面式	39,738,840		1,986,942,000	名古屋	22,075株
				新潟	六桜商事株式会社 5,437株

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 1,986,942,000円

準備金の	資本組入額	摘 要
資本組入	486,867,000	昭和32年1月10日再評価積立金資本組入 300,000千円
		昭和35年10月1日 " 45,000千円
		昭和36年4月1日 " 46,125千円
		昭和36年10月1日 " 47,280千円
		昭和37年4月1日 " 48,462千円

注 昭和38年6月1日を以て半額強の増資の手續を完了、資本の額は3,000,000千円となり発行済株式の総数は60,000千株となりました。

10 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計 率	償却 方法	償却範囲額 に対する過 不足額
					%		当期分 計
有 形 固 定 資 産							
建 築 物	1,009,757	21,323	274,573	735,184	27.2	定率法	— —
構 築 物	73,389	2,510	22,530	50,859	30.7	"	— —
機 械 装 置	2,043,871	93,845	1,097,289	946,582	55.5	"	— —
車 輛 運 搬 具	67,621	4,633	38,999	28,622	57.7	"	— —
工 具, 器 具, 備 品	485,406	31,433	234,904	250,502	48.4	"	— —
計	3,680,045	153,744	1,668,295	2,011,749			

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計 率	償却 方法	償却範囲額 に対する過 不足額	当期分	計
無 形 固 定 資 産									
特 許 権	2,849	202	662	2,187	23.2	定額法	—	—	
実 用 新 案 権	1,290	110	626	664	48.5	"	—	—	
電気, 瓦斯, 水道供給 施設利用権	7,339	238	3,890	3,449	53.0	"	—	—	
電 話 施 設 利 用 権	3,352	—	44	3,308	—				
計	14,830	550	5,222	9,608					
繰 延 勘 定									
前 払 費 用	196,346	21,016	121,326	75,020	61.8	定額法	—	—	
社 債 発 行 差 金	10,800	829	7,092	3,708	65.7	"	—	—	
試 験 研 究 費	367,882	10,669	362,637	5,245	98.6	"	—	—	
計	575,028	32,514	491,055	83,973					
合 計	4,269,903	186,808	2,164,572	2,105,330					

注 前払費用の償却費は全額、販売費に算入してあります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和38年3月31日現在の主な資産、負債及び収支の内容は次の通りであります。

(1) 貸借対照表項目

流 動 資 産

1 現金及び預金

現金及び預金の種別の金額は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 座 預 金	26,347	定 期 預 貯 金	909,775
当 通 知 預 金	61,746		372
普 通 預 金	50,303		
	447,386	計	1,495,929

2 受取手形

受取手形 748,586千円の相手先の業種別金額及び期日別内訳は次の通りであります。

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
写 真 材 料 商 者	730,568	そ の 他	17,229
輸 出 業 者	789	計	748,586
期 日 別 内 訳			

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
38 年 4 月 期 日	17,721	38年 8 月 期 日	270,925
" 5 月 期 "	37,098	" 9 月 期 "	101,971
" 6 月 期 "	129,044		
" 7 月 期 "	191,827	計	748,586

3 売掛金

売掛金期末残高は2,008,286千円、その回収率は、次表の通りで、順調に回収されており著しく滞留しているものではありません。

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
写 真 材 料 商 者	1,784,688	そ の 他	145,270
輸 出 業 者	78,328	計	2,008,286
回 収 率			

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期 首 残 高	1,670,243	期 末 残 高	2,008,286
期 中 発 生 高	6,226,259		
期 中 回 収 高	5,888,216	回 収 率	74.6%

4 製品商品

製品商品残高の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
写真感光材料	339,662	フィルム, 印画紙, 乾板
写真光学製品	38,874	
写真光学製品の計	528,553	カメラ, 光学雑品
	207,982	仕入品, 化学雑品
	1,115,071	

5 原材料, 仕掛品及び貯蔵品

原材料, 仕掛品, 貯蔵品の部門別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光 学 部 門	18,078	447,949	56,117
化 学 部 門	433,062	518,605	23,817
計	451,140	966,554	79,934

6 前 渡 金

前渡金 49,739千円は、外注先及び仕入先に対するものであり、主なる前渡先は、株式会社サン精機製作所28,066千円、株式会社東京光音研究所10,984千円、その他10,689千円であります。

7 前 払 費 用

前払費用 67,137千円の内訳は、未経過利息割引料 49,124千円、未経過保険料 7,528千円、その他10,485千円であります。

8 その他の流動負債

イ 従業員短期債権

従業員短期債権 15,215千円は従業員に対する短期貸付金等であります。

ロ 未 収 入 金

未収入金715,841千円の内訳は、淀橋工場の土地、建物売却代663,381千円、棚卸資産売却代25,344千円、その他作業屑等の売却未収入金等であります。

ハ そ の 他

その他42,682千円は経費等仮払の未決済勘定であります。

注 関係会社短期貸付金については、付属明細表5表に記載の通りであります。

固 定 資 産

9 建 設 仮 勘 定

建設仮勘定の主なる内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

工 事 区 分	金 額	備 考
フ イ ル ム 部 門 建 設 工 事	1,553,663	淀橋工場移転による新工場増設製品倉庫その他建設
光 学 部 門 工 場 建 設 光 学 機 械 設 備	1,003,639	淀橋工場移転による八王子新工場建設及び光学機械革新設備
厚 生 関 係 設 備 そ の 他	196,850	淀橋工場移転に伴う厚生設備
印 画 紙 部 門 建 設 工 事	102,226	小田原工場印画紙増産設備
そ の 他	71,408	カラーフィルム現像設備他
計	2,927,786	

10 長 期 貸 付 金

長期貸付金 41,966千円は村山直次郎外14名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。(利率日歩2銭6厘乃至2銭7厘最長期限もの昭和44年、担保は土地建物、有価証券)

11 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 37,252千円は、従業員に対する住宅資金の貸付であります。(利率日歩1銭5厘期限60ヵ月、90ヵ月、150ヵ月で月賦返済、担保退職金引当)

12 退職給与引当特定資産

退職給与引当特定資産135,455千円は生命保険払込額であります。

13 その他の投資

その他の投資19,163千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
借 室 保 証 金 及 び 敷 金	13,553	
ゴ ル フ 入 会 金	5,510	相模原ゴルフ外
そ の 他	100	
計	19,163	
繰 延 勘 定		

14 前 払 費 用

前払費用75,020千円は広告宣伝用のネオン看板等に要した費用であります。

15 試 験 研 究 費

試験研究費5,245千円は写真感光材料関係の研究費であります。

流 動 負 債

16 支 払 手 形

支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
原包貯設買そ	材蔵部	料	655,566	バライタ紙, 銀, 溶剤, 鋼材等	
	装蔵部	料	212,407		
		品	65,499	燃料, その他	
		備	1,078,087		
	入部	品	473,439		
	の	他	362,931	外注加工費その他	
	計		2,847,929		

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘	要	金	額	摘	要	金	額
38 年 4 月 期 日		602,446		38 年 7 月 期 日		588,254	
" 5 月 "		639,613		" 8 月 "		252,367	
" 6 月 "		765,249		計		2,847,929	

17 買 掛 金

買掛金の内訳は、次の通りであります。

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
原包貯買設そ	材蔵部	料	113,705	バライタ紙, 銀, 溶剤, ゼラチン	
	装蔵部	料	66,874		
		品	31,254	燃料, その他	
		備	199,713		
	の	他	112,978		
	計		89,244	外注加工費, その他	
			613,768		

18 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借	入	先	金	額	返 済 日	利 率	使 途	担 保
(株) 三 和 銀 行			70,000	38. 5.31	日歩2銭2厘	運転資金	な	し
		"	10,000	38. 4.30	"	"	"	"
		"	114,000	38. 5.31	"	"	"	"
		"	40,000	38. 5.31	1銭7厘	"	預	金
		"	50,000	38. 5.31	2銭2厘	"	な	し
		計	284,000					
(株) 三 菱 銀 行			50,000	38. 4.30	2銭1厘	運転資金	な	し
		"	108,000	38. 4.30	"	"	"	"
		"	16,000	38. 4.30	"	"	"	"
		"	40,000	38. 4.30	1銭7厘	"	預	金
		"	70,000	38. 4.30	2銭1厘	"	な	し
		計	284,000					
(株) 埼 玉 銀 行			80,000	38. 5.31	2銭2厘	運転資金	な	し
(株) 群 馬 銀 行			30,000	38. 4. 5	2銭1厘	"	"	"
		"	30,000	38. 5. 7	"	"	"	"
		計	60,000					
(株) 常 陽 銀 行			20,000	38. 4. 2	2銭1厘	運転資金	な	し
		"	20,000	38. 6.13	"	"	"	"
		"	10,000	38. 5.21	"	"	"	"
		計	50,000					
(株) 富 士 銀 行			20,000	38. 4. 9	2銭1厘	運転資金	な	し

借入金	金額	返済日	利率	使途	担保
㈱ 富士銀行	20,000	38. 5. 9	2銭1厘	運転資金	なし
	40,000				
㈱ 協和銀行	35,000	38. 4.15	2銭1厘	運転資金	なし
㈱ 日本相互銀行	20,000	38. 4.18	2 銭	"	"
	10,000	38. 4.18	"	"	"
	4,000	38. 5.31	"	"	"
	34,000				
㈱ 神戸銀行	10,000	38. 5. 7	2銭1厘	運転資金	なし
	20,000	38. 4.19	"	"	"
	30,000				
㈱ 東海銀行	20,000	38. 4.18	2銭1厘	運転資金	なし
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	12,000	38. 5.31	"	"	"
㈱ 千代田銀行	10,000	38. 4.30	2銭3厘	"	"
㈱ 百利銀行	10,000	38. 5. 6	2銭2厘	"	"
㈱ 足利銀行	10,000	38. 5. 8	2銭2厘	"	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	※ 14,000	38.12.25	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
	※ 30,000	38.12.28	"	"	"
	※ 15,000	38.12.30	"	"	不動産
	※ 14,000	38.12.16	"	"	有価証券
	73,000				
㈱ 安田信託銀行	※ 15,000	38.11.30	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
	※ 15,000	38.11.30	"	"	"
	※ 9,000	39. 2.28	"	"	"
	※ 7,500	39. 3.31	"	"	"
	46,500				
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	※ 30,000	39. 3.20	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
日 本 信 託 銀 行 ㈱	※ 6,000	38.12.30	2銭7厘	"	有価証券
千代田生命保険相互会社	※ 20,000	39. 3.29	2銭6厘	"	工場財団抵当
	※ 25,200	39. 2.28	2銭7厘	"	"
	45,200				
朝日生命保険相互会社	※ 48,000	39. 3.31	2銭6厘	設備資金	工場財団抵当
	※ 25,200	39. 2.28	2銭7厘	"	"
	73,200				
第百生命保険相互会社	※ 12,000	39. 3.31	2銭7厘	設備資金	工場財団抵当
	※ 15,000	39. 2.28	"	"	"
	27,000				
日本生命保険相互会社	※ 15,000	39. 2.28	2銭7厘	設備資金	工場財団抵当
東邦生命保険相互会社	※ 15,000	39. 2.28	"	"	"
第一生命保険相互会社	※ 15,000	39. 2.28	"	"	"
三井生命保険相互会社	※ 15,000	39. 2.28	"	"	"
安田生命保険相互会社	※ 15,000	39. 2.28	"	"	"
明治生命保険相互会社	※ 15,000	39. 2.28	"	"	"
住宅金融公庫	※ 150	39. 3.31	年 6分5厘	住宅資金	産労住宅
	※ 275	39. 3.31	"	"	"
	425				
首都圏不燃建築公社	※ 8,200	38.10.31	年 8分0厘	住宅資金	産労住宅
	※ 3,800	38.12.18	年 8分4厘	"	"
	※ 5,800	39. 2.18	"	"	"
	17,800				
日本住宅公団	※ 2,157	39. 1.25	年 7分1厘	住宅資金	産労住宅
	※ 5,795	39. 1.25	"	"	"
	7,952				
合 計	1,376,077				

注 上記残高 1,376,077千円の内※印 417,077 千円は長期借入金で1年以内に返済するものを振替えた金額であります。

19 未 払 金

未払金26,674千円の内訳は、固定資産購入代金 24,449千円、その他 2,225 千円であります。

20 未 払 費 用

未払費用 139,041千円の内訳は、販売報償費 83,009千円、退職金 25,520千円、社会保険料 6,014千円、社債利息既経過分7,876千円、その他16,622千円であります。

21 前 受 金

前受金11,278千円はすべて取引先よりの商品代前受であります。

22 預 り 金

預り金 12,404千円の内訳は、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び社会保険料等であります。

23 従業員預り金

従業員預り金364,831千円は、貯蓄組合預り金であります。

(普通預金は預り 利率2銭4厘
住宅定期積立金預り 利率年1割 最長5カ年)

固 定 負 債

24 預 り 金

預り金152,229千円は特約店よりの預り金であります。

(2) 損益計算書項目

1 その他の営業外収益

営業外収益中、その他 7,458 千円の主なる内訳は、特許権使用料外 780 千円、生命保険配当金 2,254 千円、その他 4,424 千円であります。

2 その他の営業外費用

営業外費用中、その他 13,286千円の主なる内訳は、寄付金 1,080 千円、保証料 3,514 千円、その他 8,692 千円であります。

(3) そ の 他

最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	月 別	37. 10	11	12	38. 1	2	3	計
前 月 繰 越 高 入		1,250,038	1,490,838	1,710,813	1,679,847	1,421,387	1,394,443	1,250,038
営 業 収 入		1,025,154	927,490	1,012,061	1,023,118	1,008,249	1,095,018	6,091,090
営 借 社 入 金 債 他		405,000	590,000	730,970	298,000	790,640	143,300	2,957,910
そ の 計		342,991	368,916	245,511	73,196	284,690	314,053	1,629,357
支 材 料 費 出		1,773,145	1,886,406	1,988,542	1,394,314	2,083,579	1,552,371	10,678,357
材 料 費		341,902	336,048	354,204	356,460	332,968	327,636	2,049,218
労 務 費		118,654	129,936	404,944	153,534	123,292	114,800	1,045,160
経 入 商 品 費		303,399	270,545	229,656	208,557	208,025	237,890	1,458,072
仕 入 備 費		43,395	43,423	66,010	42,731	38,609	33,238	267,406
設 備 税 金		130,644	140,201	226,779	258,566	265,446	336,523	1,358,159
諸 入 金 返 済 債 他		79,441	143,610	106,185	76,279	141,152	102,204	648,871
借 入 金 返 済 債 他		432,283	489,346	510,770	344,795	817,734	127,870	2,722,798
そ の 計		2,800	5,200	—	7,200	10,000	—	25,200
次 月 繰 越 高 入		79,827	108,122	120,960	204,652	173,297	170,725	857,583
注 1		1,532,345	1,666,431	2,019,508	1,652,774	2,110,523	1,450,886	10,432,467
注 2		1,490,838	1,710,813	1,679,847	1,421,387	1,394,443	1,495,928	1,495,928
注 3								

1 その他の収入の主なるものは、淀橋工場売却代金及び作業屑売却益、受取利息、配当金であります。

2 諸税金の主なるものは、物品税であります。

3 その他の支出の主なるものは、支払利息割引料等であります。

今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		38. 4	5	6	7	8	9	計
前	月							
収	繰							
	越							
	入							
営	業							
借	入							
増								
社								
そ								
	の							
	計							
支								
材	料							
労	務							
経								
仕	入							
設	商							
諸	備							
借	税							
社	金							
そ	返							
	償							
	の							
	計							
次	月							
	繰							
	越							
	高							
	入							
	金							
	資							
	債							
	他							
	出							
	費							
	費							
	費							
	品							
	費							
	金							
	済							
	還							
	他							

注 その他の収入の主なるものは、淀橋工場売却代金であります。